

平成20年12月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社建設技術研究所
 コード番号 9621
 代表者 代表取締役社長 大島一哉
 問合せ責任者 常務取締役管理本部長 村田和夫
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 URL <http://www.ctie.co.jp/>
 TEL 03-3668-0451

(百万円・銭未満切捨)

1. 平成20年6月中間期の連結業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年6月中間期	17,006 4.3	871 2.9	905 0.3
19年6月中間期	16,302 10.3	847 26.3	902 28.2
19年12月期	30,613	1,479	1,614

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円銭	円銭
20年6月中間期	540 21.0	38.23	—
19年6月中間期	447 19.9	31.61	—
19年12月期	756	53.49	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
20年6月中間期	39,364	18,823	47.7	1,327.16
19年6月中間期	38,946	18,420	47.1	1,295.60
19年12月期	30,486	18,561	60.7	1,307.23

(参考) 自己資本 20年6月中間期 18,778百万円 19年6月中間期 18,332百万円 19年12月期 18,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	9,579	133	△ 526	16,659
19年6月中間期	9,359	△ 1,157	△ 327	15,456
19年12月期	258	△ 281	△ 78	7,471

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
	円銭	円銭	円銭
19年12月期	—	16 00	16 00
20年12月期(実績)	—		16 00
20年12月期(予想)		16 00	

3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
通期	31,000 1.3	1,310 △ 11.5	1,400 △ 13.3	790 4.4	55.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正にともなう変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数 20年6月中間期 14,159,086株 19年6月中間期 14,159,086株 19年12月期 14,159,086株
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 9,718株 19年6月中間期 8,883株 19年12月期 9,220株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	15,038	1.1	757	△ 3.7	808	△ 4.7
19年6月中間期	14,881	6.1	786	24.9	848	26.8
19年12月期	27,948		1,330		1,455	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	510	20.6	36.11
19年6月中間期	423	17.1	29.94
19年12月期	714		50.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	37,220	18,642	50.1	1,317.55
19年6月中間期	37,129	18,245	49.1	1,289.44
19年12月期	28,570	18,391	64.4	1,299.73

（参考）自己資本 20年6月中間期 18,642百万円 19年6月中間期 18,245百万円 19年12月期 18,391百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	0.2	1,210	△ 9.0	1,320	△ 9.3	760	6.4	53.71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想および通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題の動揺が続いている米国の景気後退懸念などにより、景気の減速感が鮮明となりました。

建設コンサルタント産業を取り巻く事業環境は、公共事業関係費の縮減傾向に歯止めがかからないことに加え、依然として地方自治体を中心に厳しい価格競争が継続しております。一方、プロポーザル方式（技術力による選定方式）を中心とした技術競争への転換が急速に進みました。

このような状況下にあつて当社グループは、多様化する市場変化に対応すべく、平成18年1月に発表して本年が最終年にあたる中期経営計画STEP-08に基づいて、戦略的かつ効率的な事業展開を進めるとともに、優秀な人材の確保、技術の開発・承継などによる技術力の向上を図りました。また、これまで当社グループが培ったノウハウを結集して、地球環境・資源エネルギーをはじめとする新分野への取り組みを強化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の受注高は15,731百万円と前年同期比2.5%増、完成業務収入17,006百万円と前年同期比4.3%増、経常利益は905百万円と前年同期比0.3%増、中間純利益は540百万円と前年同期比21.0%増となりました。

② 当期の見通し

当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況を予測しておりますが、技術競争力強化のため引き続き優秀な技術者の増員を行うとともに、外注管理などコスト削減を図って価格競争力を強化する等の施策を推進してまいります。

この結果、当期の見通しにつきましては、受注高は32,000百万円と前年同期比0.1%減、売上高は31,000百万円と前年同期比1.3%増と、ほぼ前期並みを見込んでおりますが、品質確保と技術競争力強化のための人員増および先行投資としての研究調査費の支出などにより営業利益は1,310百万円と前年同期比11.5%減、経常利益は1,400百万円と前年同期比13.3%減を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、大阪本社ビルの移転補償金の受け取り他により790百万円と前年同期比4.4%増を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産

当中間連結会計期間末における総資産は39,364百万円と前年同期比1.1%増となりました。

これは主に、繰越業務高の増加にともなう未成業務支出金の増加によるものであります。

・負債

当中間連結会計期間末における総負債は20,541百万円と前年同期比0.1%増となりました。

・純資産

当中間連結会計期間末における純資産は18,823百万円と前年同期比2.2%増となりました。

これは主に、中間純利益の計上によるものであります。

・キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9,188百万円増加し、当中間連結会計期間末には16,659百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は9,579百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

これは主に、業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額9,575百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は133百万円（前年同期比―）となりました。

これは主に、貸付金の回収その他の収入155百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は526百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払225百万円および短期借入金の返済による支出300百万円によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自 己 資 本 比 率 (%)	47.0	47.1	47.7
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 (%)	34.2	34.8	25.0
債 務 償 還 年 数 (年)	0.04	0.02	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,489.4	5,256.2	3,476.6

(注) 各指標は、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
 なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 なお、有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
 なお、利息支払額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益還元の実現とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいりたい所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

当期の配当につきましては、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当中間連結会計期間において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① 国内事業

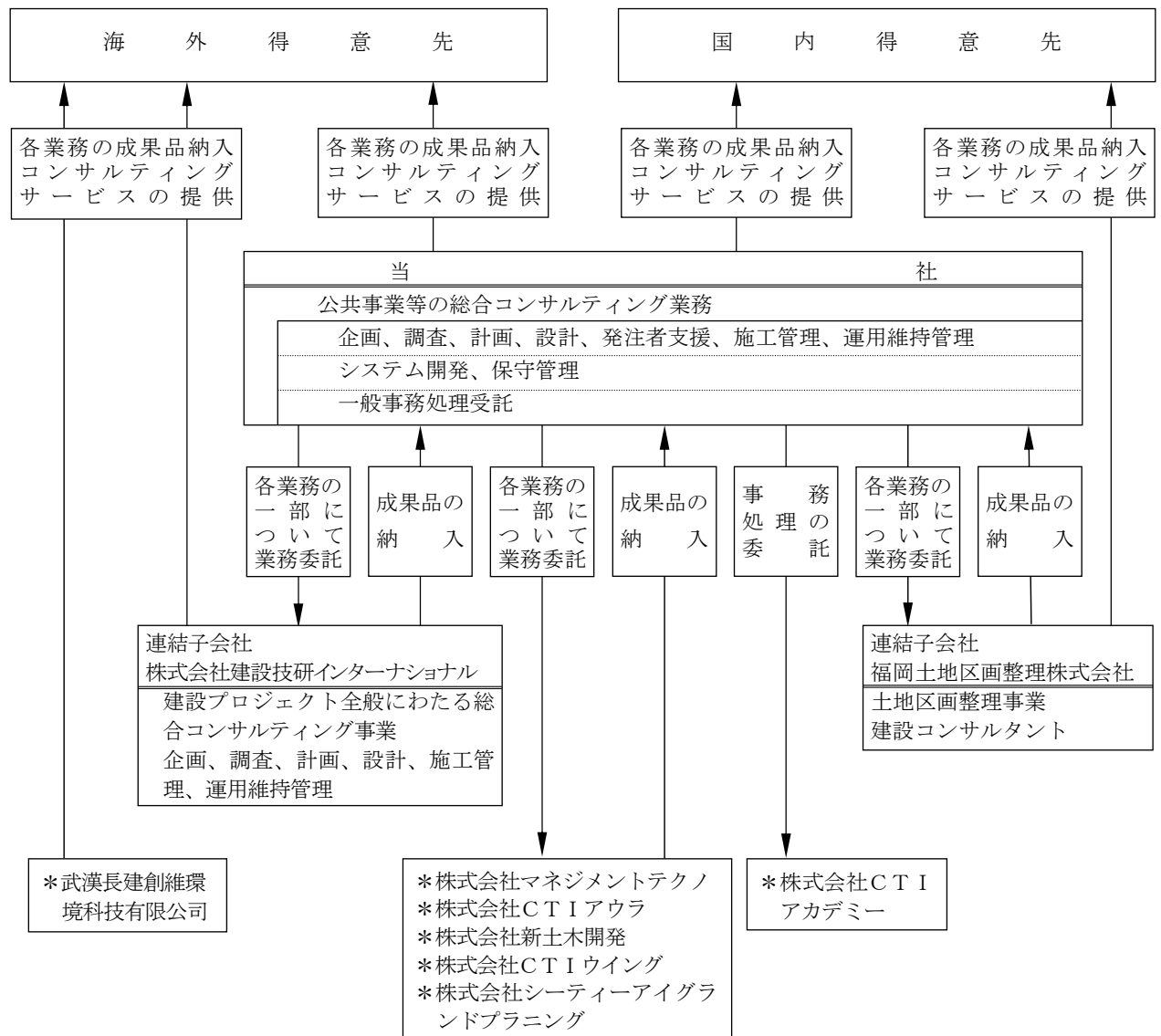
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技術研インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 株式会社AURAエンジニアリングは、平成20年4月1日付で株式会社CTIアウラに名称を変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

公共投資の減少により当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高を平成21年に330億円に回復することを目標にしております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

現在、平成18年度を初年度とする「受注のU字回復を確かなものとして、当社の新時代創生の第一歩とする」ことを基本方針とした3ヵ年の中期経営計画（STEP-08）の最終年度として、受注のU字回復、企業価値の向上、低コスト構造の実現、当社グループの再構築を実施しております。なお、次の中期経営計画は、昨年策定した当社第三次中長期ビジョン（PH00S2015）に基づいて検討しているところであります。

(4) 会社の対処すべき課題

公共事業関係費は毎年縮減しております。これに対して、高度経済成長期に大量に建設された社会資本の老朽化が進み、経済社会に大きな打撃を与えることが危惧されており、公共事業関係費の減少傾向に歯止めをかけるべきという声もあります。しかし、平成20年度政府予算案の公共事業関係費は引き続き3%余り前年度を下回ることになりました。当社は、これまでも厳しい経営環境が継続するという前提に立ち、顧客満足度ならびに生産性向上の社内改革に取り組んで成果を上げてまいりました。今後ますます激化する技術競争と価格競争に打ち勝ち、受注のU字回復の歩みをさらに確実にいたします。

平成20年は中期経営計画STEP-08の最終年にあたります。新ビジョン（PH00S2015）に基づく新中期経営計画の堅固な足場を築くべく、以下の施策を強力に推進してまいります。

- ① 技術競争力強化のため引き続き優秀な技術者の増員を行うとともに、外注管理などコスト削減を図って価格競争力を強化する。
- ② 国際分野、マネジメント分野、都市系分野を引き続き重点分野として積極的な展開を図る。
- ③ 品質管理システムとして業務の進捗段階に応じて検証・確認を行う「ステップレビュー」制度、独立して検証等を実施する社内の専任照査制度として導入した「ブルーフェンジンニア」制度の強化・充実を推進し、高品質の確保に努める。
- ④ 世界規模の喫緊の問題である地球温暖化に対処するため、新エネルギー分野への取り組みを強化する。

また、全ての役員と社員が、持っている能力をフルに発揮できる組織体制を創造いたします。さらに、専門技術はもちろんのこと、倫理観なども備えた社会づくりの担い手としての自覚をもって活躍するプロフェッショナルが集い、当社の社会的使命を果たすため、未来に向かって最大の努力を続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		10,147		6,661		5,356		
2. 受取手形及び 完成業務未収入金		639		504		901		
3. 有価証券		6,607		9,998		2,114		
4. 未成業務支出金		9,781		10,491		10,149		
5. その他		725		723		999		
6. 貸倒引当金		△ 17		△ 31		△ 28		
流動資産合計		27,884	71.6	28,347	72.0	19,493	63.9	
II. 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		4,351		4,299		4,353		
減価償却累計額		2,066	2,285	2,088	2,211	2,132	2,221	
2. 土地			4,581		4,581		4,581	
3. その他		1,004		1,068		1,019		
減価償却累計額		801	202	822	245	829	190	
有形固定資産合計			7,070		7,038		6,993	23.0
(2) 無形固定資産								
1. のれん			100		75		88	
2. その他			252		219		245	
無形固定資産合計			353		295		333	1.1
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			1,233		1,065		1,150	
2. その他			2,411		2,629		2,528	
3. 貸倒引当金			—		△ 1		△ 2	
4. 投資損失引当金			△ 6		△ 10		△ 10	
投資その他の資産 合計			3,638		3,683		3,665	12.0
固定資産合計			11,062		11,016		10,993	36.1
資産合計			38,946		39,364		30,486	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 業務未払金		825		723		1,144		
2. 短期借入金		200		150		450		
3. 未払法人税等		294		451		351		
4. 未成業務受入金		16,746		16,643		7,067		
5. 賞与引当金		422		428		550		
6. 役員賞与引当金		25		26		51		
7. 業務損失引当金		70		105		99		
8. その他		1,207		1,251		1,404		
流動負債合計		19,792	50.8	19,779	50.3	11,119	36.5	
II. 固定負債								
1. 長期未払金		310		310		310		
2. 退職給付引当金		372		399		445		
3. その他		50		51		50		
固定負債合計		733	1.9	761	1.9	805	2.6	
負債合計		20,525	52.7	20,541	52.2	11,925	39.1	
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		3,025	7.8	3,025	7.7	3,025	9.9	
2. 資本剰余金		4,122	10.6	4,122	10.4	4,122	13.5	
3. 利益剰余金		10,911	28.0	11,535	29.3	11,220	36.8	
4. 自己株式		△ 6	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	
株主資本合計		18,053	46.4	18,676	47.4	18,362	60.2	
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		279	0.7	101	0.3	134	0.5	
評価・換算差額等 合計		279	0.7	101	0.3	134	0.5	
III. 少数株主持分								
		87	0.2	45	0.1	63	0.2	
純資産合計		18,420	47.3	18,823	47.8	18,561	60.9	
負債・純資産合計		38,946	100.0	39,364	100.0	30,486	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I. 売上高							
完成業務収入		16,302	100.0	17,006	100.0	30,613	100.0
II. 売上原価							
完成業務原価		12,428	76.2	13,008	76.5	22,854	74.7
売上総利益		3,873	23.8	3,997	23.5	7,758	25.3
III. 販売費及び一般管理費	※1	3,026	18.6	3,126	18.4	6,279	20.5
営業利益		847	5.2	871	5.1	1,479	4.8
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		12		20		40	
2. 受取配当金		11		13		17	
3. 受取家賃収入		20		25		43	
4. 為替差益		7		—		—	
5. その他		10	0.3	19	0.5	83	0.7
V. 営業外費用							
1. 支払利息		1		2		3	
2. 為替差損		—		20		17	
3. 投資有価証券評価損		—		18		16	
4. その他		5	0.0	3	0.3	12	0.2
経常利益		902	5.5	905	5.3	1,614	5.3
VI. 特別利益							
1. 移転補償金		—		167		—	
2. 投資有価証券売却益		—		37		105	
3. その他		—	—	0	1.2	—	0.3
VII. 特別損失	※2						
1. 固定資産処分損		0		20		—	
2. 事業所移転費用		10		49		10	
3. その他		—	0.1	3	0.4	90	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		891	5.4	1,036	6.1	1,618	5.3
法人税、住民税 及び事業税		262		442		596	
法人税等調整額		174	2.7	72	3.0	282	2.9
少数株主利益		6	0.0	△ 18	△ 0.1	△ 16	△ 0.1
中間(当期)純利益		447	2.7	540	3.2	756	2.5

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,690	△ 5	17,832	249	249	82	18,164
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)	—	—	△ 226	—	△ 226	—	—	—	△ 226
中間純利益(百万円)	—	—	447	—	447	—	—	—	447
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	30	30	5	35
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	220	△ 0	220	30	30	5	256
平成19年6月30日残高(百万円)	3,025	4,122	10,911	△ 6	18,053	279	279	87	18,420

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,220	△ 6	18,362	134	134	63	18,561
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)	—	—	△ 226	—	△ 226	—	—	—	△ 226
中間純利益(百万円)	—	—	540	—	540	—	—	—	540
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	△ 32	△ 32	△ 18	△ 51
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	314	△ 0	314	△ 32	△ 32	△ 18	262
平成20年6月30日残高(百万円)	3,025	4,122	11,535	△ 6	18,676	101	101	45	18,823

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,690	△ 5	17,832	249	249	82	18,164
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)	—	—	△ 226	—	△ 226	—	—	—	△ 226
当期純利益(百万円)	—	—	756	—	756	—	—	—	756
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	△ 114	△ 114	△ 18	△ 133
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	530	△ 0	529	△ 114	△ 114	△ 18	396
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,220	△ 6	18,362	134	134	63	18,561

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		891	1,036	1,618
減価償却費		145	143	295
のれん償却費		12	12	25
貸倒引当金の増加額		8	2	21
退職給付引当金の増加額ま たは減少額(△)		△ 23	△ 45	49
賞与引当金の増加額または 減少額(△)		△ 75	△ 121	51
役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)		△ 18	△ 25	7
業務損失引当金の増加額 または減少額(△)		△ 54	6	△ 26
長期未払金の減少額		△ 6	—	△ 6
受取利息及び受取配当金		△ 23	△ 34	△ 57
支払利息		1	2	3
固定資産処分損		0	20	2
投資有価証券売却益		—	△ 37	△ 105
移転補償金		—	△ 167	—
売上債権の減少額		313	396	49
未成業務支出金の増加額		△ 312	△ 341	△ 681
業務未払金の減少額		△ 347	△ 423	△ 26
未成業務受入金の増加額 または減少額(△)		9,246	9,575	△ 432
その他		△ 187	△ 280	△ 78
小計		9,570	9,719	713
利息及び配当金の受取額		24	36	51
利息の支払額		△ 1	△ 2	△ 3
移転補償金による収入		—	167	—
法人税等の支払額		△ 232	△ 341	△ 503
営業活動による キャッシュ・フロー		9,359	9,579	258

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 997	—	△ 2,992
有価証券の償還による収入		—	—	3,000
投資有価証券の取得による 支出		△ 73	△ 28	△ 284
投資有価証券の売却による 収入		—	94	164
有形固定資産の取得による 支出		△ 6	△ 68	△ 33
無形固定資産の取得による 支出		△ 38	△ 19	△ 78
その他		△ 40	155	△ 56
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,157	133	△ 281
III. 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 100	△ 300	150
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 226	△ 225	△ 226
少数株主への配当金支払額		△ 1	—	△ 1
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 327	△ 526	△ 78
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	2	△ 2
V. 現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)		7,880	9,188	△ 104
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		7,576	7,471	7,576
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,456	16,659	7,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング (株式会社建設技研地質環境および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、平成19年6月29日に解散しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIアウラ 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社AURAエンジニアリングは、平成20年4月1日付で株式会社CTIアウラに名称を変更しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング (株式会社建設技研地質環境および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、平成19年6月29日に解散しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社株式会社マネジメントテクノ、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイングおよび株式会社シーティーアイグランドプランニングは、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIアウラ、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社株式会社マネジメントテクノ、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイングおよび株式会社シーティーアイグランドプランニングは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。		
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左</p> <p>・時価のないもの…… 同 左</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………15年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) にとともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………17年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) にとともない、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………15年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) にとともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>3) 賞与引当金 同 左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>5) 業務損失引当金 同 左</p> <p>6) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>3) 賞与引当金 同 左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左	1) 消費税等の会計処理 同 左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、定額法により5年間で定期的に償却しております。	同 左	同 左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して106百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して96百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して102百万円の債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 1,081百万円 賞与 117百万円 賞与引当金繰入額 105百万円 役員賞与引当金繰入額 25百万円 退職金 0百万円 退職給付費用 66百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び 構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び 構築物	0	0	有形固定資産 その他	0	0	合計	0	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 1,106百万円 賞与 121百万円 賞与引当金繰入額 99百万円 役員賞与引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 70百万円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び 構築物</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び 構築物	17	17	有形固定資産 その他	3	3	合計	20	20	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 2,220百万円 賞与 337百万円 賞与引当金繰入額 149百万円 役員賞与引当金繰入額 51百万円 退職金 0百万円 退職給付費用 127百万円 研究調査費 612百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <hr/>
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)																								
有形固定資産 建物及び 構築物	0	0																								
有形固定資産 その他	0	0																								
合計	0	0																								
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)																								
有形固定資産 建物及び 構築物	17	17																								
有形固定資産 その他	3	3																								
合計	20	20																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)						当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)						前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項						1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項						1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項					
種別	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)	摘要	種別	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)	摘要	種別	前連結会計年度末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	14,159,086	—	—	14,159,086		発行済株式 普通株式	14,159,086	—	—	14,159,086		発行済株式 普通株式	14,159,086	—	—	14,159,086	
合計	14,159,086	—	—	14,159,086		合計	14,159,086	—	—	14,159,086		合計	14,159,086	—	—	14,159,086	
自己株式 普通株式	8,435	448	—	8,883(注)		自己株式 普通株式	9,220	498	—	9,718(注)		自己株式 普通株式	8,435	785	—	9,220(注)	
合計	8,435	448	—	8,883		合計	9,220	498	—	9,718		合計	8,435	785	—	9,220	
(注) 普通株式の自己株式増加448株は、単元未満株式の取得による増加であります。						(注) 普通株式の自己株式増加498株は、単元未満株式の取得による増加であります。						(注) 普通株式の自己株式増加785株は、単元未満株式の取得による増加であります。					
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。						2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。						2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
3. 配当に関する事項 (1) 配当金の支払						3. 配当に関する事項 (1) 配当金の支払						3. 配当に関する事項 (1) 配当金の支払					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成18年12月31日	平成19年3月29日	平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成19年12月31日	平成20年3月28日	平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成18年12月31日	平成19年3月29日
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの 該当事項はありません。						(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの 該当事項はありません。						(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度後となるもの					
												決議					
												平成20年3月27日 定時株主総会					
												普通株式					
												配当金総額(百万円)					
												226					
												1株当たり配当金(円)					
												16					
												基準日					
												平成19年12月31日					
												効力発生日					
												平成20年3月28日					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 勘定 10,147百万円 有価証券勘定 6,607百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 300百万円 預入期間が3ヶ月を超える利付国債 △ 997百万円 合計 15,456百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 勘定 6,661百万円 有価証券勘定 9,998百万円 合計 16,659百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 勘定 5,356百万円 有価証券勘定 2,114百万円 合計 7,471百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>141</td> <td>72</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 その他</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> <td>77</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形 固定資産 その他	141	72	68	無形 固定資産 その他	15	5	9	合計	156	77	78	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>240</td> <td>116</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 その他</td> <td>22</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272</td> <td>135</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	9	6	3	有形 固定資産 その他	240	116	123	無形 固定資産 その他	22	13	9	合計	272	135	136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>164</td> <td>86</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 その他</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>96</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	有形 固定資産 その他	164	86	78	無形 固定資産 その他	21	10	11	合計	186	96	90
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
有形 固定資産 その他	141	72	68																																																			
無形 固定資産 その他	15	5	9																																																			
合計	156	77	78																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
建物及び 構築物	9	6	3																																																			
有形 固定資産 その他	240	116	123																																																			
無形 固定資産 その他	22	13	9																																																			
合計	272	135	136																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
有形 固定資産 その他	164	86	78																																																			
無形 固定資産 その他	21	10	11																																																			
合計	186	96	90																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内 43百万円	1年内 67百万円	1年内 48百万円																																																				
1年超 36百万円	1年超 71百万円	1年超 43百万円																																																				
合計 80百万円	合計 138百万円	合計 91百万円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当 額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額および支払利息相当額																																																				
支払リース料 26百万円	支払リース料 29百万円	支払リース料 56百万円																																																				
減価償却費 相当額 24百万円	減価償却費 相当額 28百万円	減価償却費 相当額 53百万円																																																				
支払利息 相当額 1百万円	支払利息 相当額 1百万円	支払利息 相当額 3百万円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	同 左	同 左																																																				
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期の配分方法につ いては、利息法によっておりま す。	同 左	同 左																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	549	1,020	470	656	768	111	701	873	172
(2) 債券									
国債・地方債等	2,995	2,996	0	6,996	6,996	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,545	4,016	471	7,653	7,765	112	701	873	172

2. 時価評価されていない主な有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券			
非上場株式	41	41	41
マネー・マネジメント・ファンド	702	—	704
中期国債ファンド	707	—	709
フリー・ファイナンシャル・ファンド	700	2,000	701
その他	1,500	1,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)および前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,295.60円	1株当たり純資産額 1,327.16円	1株当たり純資産額 1,307.23円
1株当たり中間純利益 31.61円	1株当たり中間純利益 38.23円	1株当たり当期純利益 53.49円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額	18,420百万円	18,823百万円	18,561百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	87百万円	45百万円	63百万円
(うち少数株主持分)	87百万円	45百万円	63百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	18,332百万円	18,778百万円	18,497百万円
中間期末(期末)の普通株式の数	14,150千株	14,149千株	14,149千株

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	447百万円	540百万円	756百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	447百万円	540百万円	756百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	14,150千株	14,149千株	14,150千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益の主な内訳	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	—

5. 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		9,678		5,907		4,842	
2. 受取手形		—		22		—	
3. 完成業務未収入金		470		321		707	
4. 有価証券		6,607		9,998		2,114	
5. 未成業務支出金		8,596		9,369		8,793	
6. その他		804		669		1,225	
7. 貸倒引当金		△ 17		△ 31		△ 28	
流動資産合計		26,140	70.4	26,257	70.5	17,654	61.8
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	2,001		1,942		1,948	
2. 土地		4,581		4,581		4,581	
3. その他	※1	466		486		442	
有形固定資産合計		7,049	19.0	7,010	18.8	6,972	24.4
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		203		169		194	
2. その他		41		40		40	
無形固定資産合計		244	0.7	210	0.6	235	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,060		808		913	
2. 敷金・保証金		573		639		629	
3. その他		2,066		2,303		2,173	
4. 投資損失引当金		△ 6		△ 10		△ 10	
投資その他の資産合計		3,694	9.9	3,742	10.1	3,707	13.0
固定資産合計		10,988	29.6	10,963	29.5	10,915	38.2
資産合計		37,129	100.0	37,220	100.0	28,570	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 業務未払金		1,019		713		1,145	
2. 未払法人税等		292		396		299	
3. 未成業務受入金		15,342		15,218		6,074	
4. 賞与引当金		400		404		519	
5. 役員賞与引当金		25		26		51	
6. 業務損失引当金		66		99		95	
7. その他		1,108		1,112		1,350	
流動負債合計		18,256	49.2	17,970	48.3	9,535	33.4
II. 固定負債							
1. 長期未払金		266		266		266	
2. 退職給付引当金		309		288		326	
3. その他		50		51		50	
固定負債合計		626	1.7	607	1.6	643	2.2
負債合計		18,883	50.9	18,578	49.9	10,178	35.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		3,025	8.1	3,025	8.1	3,025	10.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,122		4,122		4,122	
資本剰余金合計		4,122	11.1	4,122	11.1	4,122	14.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		176		176		176	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,700		8,700		8,700	
繰越利益剰余金		1,947		2,522		2,237	
利益剰余金合計		10,824	29.2	11,399	30.6	11,114	38.9
4. 自己株式		△ 6	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
株主資本合計		17,966	48.4	18,540	49.8	18,256	63.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		279		101		134	
評価・換算差額等 合計		279	0.7	101	0.3	134	0.5
純資産合計		18,245	49.1	18,642	50.1	18,391	64.4
負債・純資産合計		37,129	100.0	37,220	100.0	28,570	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I. 売上高		14,881	100.0	15,038	100.0	27,948	100.0
II. 売上原価		11,269	75.7	11,370	75.6	20,754	74.3
売上総利益		3,611	24.3	3,667	24.4	7,193	25.7
III. 販売費及び一般管理費		2,825	19.0	2,910	19.4	5,863	20.9
営業利益		786	5.3	757	5.0	1,330	4.8
IV. 営業外収益	※1	65	0.4	77	0.5	152	0.5
V. 営業外費用		3	0.0	26	0.2	27	0.1
経常利益		848	5.7	808	5.3	1,455	5.2
VI. 特別利益	※2	—	—	205	1.4	105	0.4
VII. 特別損失		11	0.1	59	0.4	48	0.2
税引前中間(当期)純利益		837	5.6	954	6.3	1,511	5.4
法人税、住民税 及び事業税		259	1.8	387	2.6	542	1.9
法人税等調整額		154	1.0	56	0.3	255	0.9
中間(当期)純利益		423	2.8	510	3.4	714	2.6

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626	△ 5	17,769	249	249	18,018
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226	—	△ 226	—	—	△ 226
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	423	423	—	423	—	—	423
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	30
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	197	197	△ 0	196	30	30	227
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,947	10,824	△ 6	17,966	279	279	18,245

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,237	11,114	△ 6	18,256	134	134	18,391
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226	—	△ 226	—	—	△ 226
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	510	510	—	510	—	—	510
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 32	△ 32	△ 32
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	284	284	△ 0	284	△ 32	△ 32	251
平成20年6月30日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,522	11,399	△ 6	18,540	101	101	18,642

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 別途 積立金	利益剰余 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626	△ 5	17,769	249	249	18,018
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226	—	△ 226	—	—	△ 226
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	—	714	714	—	714	—	—	714
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 114	△ 114	△ 114
当事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	487	487	△ 0	487	△ 114	△ 114	372
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,237	11,114	△ 6	18,256	134	134	18,391

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…… 移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの…… 同 左 ・時価のないもの…… 同 左 <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…… 同 左 <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物………15年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物………17年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物………15年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) にともない、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(5) 業務損失引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,828百万円 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して99百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して6百万円、福岡土地区画整理株式会社の業務履行保証保険契約に対して5百万円の債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,875百万円 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して90百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円の債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,918百万円 2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して96百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して6百万円、福岡土地区画整理株式会社の業務履行保証保険契約に対して3百万円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11百万円 ※2. 特別利益のうち主なもの _____ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 88百万円 無形固定資産 47百万円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9百万円 ※2. 特別利益のうち主なもの 移転補償金 167百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 86百万円 無形固定資産 45百万円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 20百万円 ※2. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 105百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 181百万円 無形固定資産 95百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)						当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)						前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					
自己株式の種類および株式数に関する事項						自己株式の種類および株式数に関する事項						自己株式の種類および株式数に関する事項					
種別	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要	種別	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要	種別	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	8,435	448	—	8,883	(注)	自己株式 普通株式	9,220	498	—	9,718	(注)	自己株式 普通株式	8,435	785	—	9,220	(注)
合計	8,435	448	—	8,883		合計	9,220	498	—	9,718		合計	8,435	785	—	9,220	
(注) 普通株式の自己株式増加448株は、単元未満株式の取得による増加であります。						(注) 普通株式の自己株式増加498株は、単元未満株式の取得による増加であります。						(注) 普通株式の自己株式増加785株は、単元未満株式の取得による増加であります。					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>128</td> <td>63</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 ソフト ウェア</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> <td>66</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形 固定資産 その他	128	63	64	無形 固定資産 ソフト ウェア	11	2	8	合計	139	66	73	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>223</td> <td>107</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 ソフト ウェア</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> <td>120</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建 物	9	6	3	有形 固定資産 その他	223	107	116	無形 固定資産 ソフト ウェア	12	6	5	合計	246	120	125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>141</td> <td>73</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 ソフト ウェア</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> <td>78</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	有形 固定資産 その他	141	73	68	無形 固定資産 ソフト ウェア	11	4	6	合計	153	78	74
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
有形 固定資産 その他	128	63	64																																																			
無形 固定資産 ソフト ウェア	11	2	8																																																			
合計	139	66	73																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
建 物	9	6	3																																																			
有形 固定資産 その他	223	107	116																																																			
無形 固定資産 ソフト ウェア	12	6	5																																																			
合計	246	120	125																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
有形 固定資産 その他	141	73	68																																																			
無形 固定資産 ソフト ウェア	11	4	6																																																			
合計	153	78	74																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 39百万円 1年超 35百万円 合計 74百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 61百万円 1年超 65百万円 合計 127百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41百万円 1年超 34百万円 合計 76百万円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当 額および支払利息相当額 支払リース料 24百万円 減価償却費 相当額 22百万円 支払利息 相当額 1百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当 額および支払利息相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費 相当額 24百万円 支払利息 相当額 1百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当 額および支払利息相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費 相当額 46百万円 支払利息 相当額 2百万円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期の配分方法につ いては、利息法によっておりま す。	5. 支払利息相当額の算定方法 同 左	5. 支払利息相当額の算定方法 同 左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,289.44円	1株当たり純資産額 1,317.55円	1株当たり純資産額 1,299.73円
1株当たり中間純利益 29.94円	1株当たり中間純利益 36.11円	1株当たり当期純利益 50.48円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	423百万円	510百万円	714百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	423百万円	510百万円	714百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	14,150千株	14,149千株	14,150千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益の主な内訳	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	—